



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経営企画本部長 氏 名 竹 添 昇 TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成 17年 5月 20日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 大阪府

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	611,912	0.8	7,133	15.5	9,585	9.1
16年 3月期	607,022	4.0	8,438	15.8	10,542	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,026	3.9	22.02	22.01	2.4	2.7	1.6
16年 3月期	5,228	-	22.90	22.86	2.5	2.9	1.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 228,297,204株 16年 3月期 228,324,432株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	16.00		16.00	3,652	72.7	1.7
16年 3月期	16.00		16.00	3,653	69.9	1.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	360,664	211,006	58.5	924.33
16年 3月期	362,211	209,569	57.9	917.89

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 228,279,778株 16年 3月期 228,317,404株  
 期末自己株式数 17年 3月期 165,572株 16年 3月期 127,946株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	310,000	5,000	5,000			
通期	620,000	10,000	8,000		16.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円4銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の12ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	183,179	50.8	180,542	49.8	2,636
現金及び預金	32,829		37,687		4,857
受取手形	865		917		52
売掛金	69,939		68,148		1,790
有価証券	501		149		351
製品及び商品	25,556		26,181		625
原材料	6,513		4,375		2,137
仕掛品	455		477		21
貯蔵品	515		481		34
繰延税金資産	1,159		1,884		725
短期貸付金	40,468		36,453		4,014
その他の	4,697		4,144		553
貸倒引当金	322		360		38
固定資産	177,485	49.2	181,669	50.2	4,184
1.有形固定資産	77,684	21.5	78,631	21.7	947
建物	25,279		25,492		213
構築物	3,215		3,421		206
機械及び装置	13,312		13,016		296
車両運搬具	197		198		0
工具器具及び備品	1,024		1,054		30
土地	34,405		35,306		901
建設仮勘定	248		141		107
2.無形固定資産	2,998	0.8	1,803	0.5	1,195
ソフトウェア	2,742		1,591		1,151
その他	256		212		44
3.投資その他の資産	96,802	26.9	101,234	28.0	4,431
投資有価証券	19,466		21,231		1,765
関係会社株式	31,054		30,341		713
長期貸付金	33,410		35,346		1,935
長期前払費用	124		138		13
繰延税金資産	11,983		11,924		59
その他の	4,796		4,950		153
貸倒引当金	4,034		2,697		1,336
資産合計	360,664	100.0	362,211	100.0	1,547
(負債の部)					
流動負債	108,971	30.2	96,281	26.6	12,689
支払手形	2,183		2,201		18
買掛金	66,658		59,383		7,274
1年以内返済予定 長期借入金	3,932		3,333		598
1年以内償還 予定社債	15,000		5,000		10,000
未払金	4,457		4,563		106
未払法人税等	550		6,027		5,477
未払費用	10,325		10,792		467
預り金	607		630		23
その他	5,255		4,348		907

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
固 定 負 債	40,686	11.3	56,360	15.5	15,674
社 債	9,700		24,700		15,000
長 期 借 入 金	16,073		15,006		1,067
退職給付引当金	14,618		16,259		1,641
役員退職慰労引当金			395		395
長 期 未 払 金	294				294
負 債 合 計	149,657	41.5	152,642	42.1	2,984
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	24,165	6.7	24,165	6.7	
資 本 剰 余 金	43,083	11.9	43,083	11.9	
資 本 準 備 金	43,083		43,083		
利 益 剰 余 金	140,482	39.0	139,111	38.4	1,370
利 益 準 備 金	6,041		6,041		
任 意 積 立 金	124,341		124,379		38
特別償却準備金	102		140		38
海外投資等損失準備金	33		33		
固定資産圧縮積立金	620		620		
別 途 積 立 金	123,585		123,585		
当 期 未 処 分 利 益	10,099		8,690		1,409
その他有価証券評価差額金	3,468	1.0	3,350	0.9	117
自 己 株 式	194	0.1	142		51
資 本 合 計	211,006	58.5	209,569	57.9	1,437
負債及び資本合計	360,664	100.0	362,211	100.0	1,547

## 損 益 計 算 書

科 目	17年3月期		16年3月期		増減金額	対前期 増減率
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	611,912	100.0	607,022	100.0	4,889	0.8
売上原価	525,471	85.9	514,894	84.8	10,577	
売上総利益	86,440	14.1	92,128	15.2	5,687	
販売費及び一般管理費	79,307	12.9	83,690	13.8	4,383	
営業利益	7,133	1.2	8,438	1.4	1,304	15.5
営業外損益の部						
営業外収益	4,544	0.7	4,462	0.7	82	
受取利息及び配当金	2,152		2,142		10	
その他の営業外収益	2,391		2,319		72	
営業外費用	2,092	0.3	2,357	0.4	265	
支払利息	724		905		180	
その他の営業外費用	1,367		1,451		84	
経常利益	9,585	1.6	10,542	1.7	957	9.1
(特別損益の部)						
特別利益	2,171	0.3	418	0.1	1,753	
固定資産売却益	645		365		280	
投資有価証券売却益	1,166				1,166	
役員退職慰労引当金取崩益			52		52	
保険差益	359				359	
特別損失	3,946	0.6	1,728	0.3	2,218	
固定資産売却損	426				426	
固定資産廃棄損	515		314		201	
投資有価証券評価損	186		27		159	
子会社株式評価損			898		898	
特別退職金	1,409		114		1,295	
貸倒引当金繰入額	1,388				1,388	
調整保管事業等関連損失			301		301	
その他の特別損失	19		72		53	
税引前当期純利益	7,810	1.3	9,232	1.5	1,422	15.4
法人税、住民税及び事業税	2,200	0.4	6,150	1.0	3,950	
法人税等調整額	584	0.1	2,145	0.4	2,729	
当期純利益	5,026	0.8	5,228	0.9	202	3.9
前期繰越利益	5,076		3,462		1,613	
自己株式処分差損	2				2	
当期末処分利益	10,099		8,690		1,409	

## 利益処分案

科 目	17年3月期	16年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	10,099	8,690	1,409
特別償却準備金取崩額	41	43	2
海外投資等損失準備金取崩額	6		6
計	10,147	8,734	1,413
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	3,652	3,653	0
	( 1株につき16円 )	( 1株につき16円 )	
特別償却準備金	8	5	3
次期繰越利益	6,487	5,076	1,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券
  - 子会社及び関連会社株式
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - 償却原価法（定額法）
    - 総平均法に基づく原価法
  - 時価のないもの
    - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
    - 総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品及び商品・原材料・仕掛品
  - 貯蔵品
  - 総平均法に基づく原価法
  - 月次移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法を採用しております。ただし、兵庫工場及び徳島工場及び一部の貸与資産並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。
  - 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
    - なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年又は13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員等の報酬制度改正の一環として、平成16年6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する相当額は長期未払金に振替えております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - 為替予約のヘッジ会計の方法
    - 為替予約については、振当処理を行っております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）
    - ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
  - ヘッジ方針
    - 為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。
  - ヘッジ有効性評価の方法
    - 為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な後発事象

確定給付企業年金法の施行に伴い、日本八ム厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 4 月 1 日付  
けで厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報  
告第 13 号)第 44-2 項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務  
の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。

当該損益は、平成 18 年 3 月期の決算において、13,146 百万円を代行返上益として特別利益に計上する  
予定です。

## 注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	17年3月期	16年3月期
2. 有形固定資産減価償却累計額	79,824百万円	78,306百万円
3. 保証債務	12,833百万円	14,937百万円
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	1,828	1,257	570	3,457	2,641	816
車両運搬具	822	482	340	2,746	1,858	887
その他	-	-	-	168	142	26
合計	2,650	1,740	910	6,372	4,642	1,730

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	434百万円	855百万円
1年超	476百万円	874百万円
合計	910百万円	1,730百万円

3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	685百万円	1,181百万円
減価償却費相当額	685百万円	1,181百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	17年3月期	16年3月期
繰延税金資産		
未払賞与損金算入限度超過額	963百万円	1,139百万円
未払事業税否認	63	543
商品評価損否認	18	7
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,869	8,050
役員退職慰労引当金否認	120	161
関係会社株式評価損否認	5,043	5,129
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,441	966
その他	530	663
繰延税金資産合計	16,050	16,662
繰延税金負債		
特別償却準備金	48	71
海外投資等損失準備金	18	23
固定資産圧縮積立金	430	430
その他有価証券評価差額金	2,410	2,328
繰延税金負債合計	2,908	2,853
繰延税金資産の純額	13,142	13,808



2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>17年3月期</u>
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割等	1.6
税額控除	2.4
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.7</u>

なお、16年3月期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

## 役員 の 異 動

### 1. 役員の新任及び退任（平成17年6月28日付予定）

#### 1) 新任取締役候補

〔 取締役 常務執行役員 加工事業本部長 〕	小 林 浩	〔 現常務執行役員 加工事業本部長 〕
〔 取締役 上席執行役員 経営企画本部長 〕	竹 添 昇	〔 現上席執行役員 経営企画本部長 〕
〔 取締役 上席執行役員 管理本部長 〕	上 田 敏	〔 現上席執行役員 管理本部長 〕
取 締 役	藤 井 明	〔 現三菱商事株式会社 執行役員食糧本部長 〕

（注）取締役候補者 藤井 明氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

#### 2) 新任予定監査役候補

該当なし

#### 3) 退任予定取締役

取 締 役	十 河 泰	〔 相談役に就任予定 〕
取 締 役	山 口 寛 治	

#### 4) 退任予定監査役

該当なし